

巨大地震津波の備えは



櫻谷 千重子 議員

質 櫻谷 千重子 議員
 災害は避けられないけども、最大限の対応ができるように備えが必要であると考えます。巨大地震事前事業としてハード面の事業は完了しているのか、ハザードマップ上の役場、その他の避難所の見直しの総点検はできているのか。さらに、ライフラインの修復作業を急ぐ手立てや早期復興復旧を実現するための工夫はあるのか。また、食料や飲料水、毛布など、一人に一つ当たる状況なのか。

会の発議を出している。いつ起こるか分からない、しかし、確実に起こる南海トラフ巨大地震に向けて、役場庁舎の移転は早急に取り組まなければならない課題と考える。さらに、海部消防組合庁舎移転問題も早期解決が必要になる。海部消防組合が水に浸かり機能しなくなるとは、災害後の人命救助に大きく響く。三町でどのような結論に至っているのか。東海・東南海・南海地震、三連動が起きた場合、人口の多い東京に支援が集中すると思われる。他からの支援が遅れる恐れがあり、自力で生き抜く力を備えておく必要があると考える。

答 福井町長
 近い将来、発災が危惧される南海トラフ地震に対す

る備えと対応については、ハード対策として、住宅耐震化は28年までに、6件と耐震化ができていない。避難所は39箇所あるが、非構造部材の耐震化ができていない場所もあり、今後計画的に進める。水道管の耐震は、補助金等も活用しながら計画的に耐震化を進める。海部消防組合庁舎は耐震化はできているが、津波の浸水区域にあり、今後組合議会でも移転改築に向けた議論が必要であると考えます。



津波浸水区域にある海部消防組合庁舎

不妊治療の助成を

質 櫻谷議員
 徳島県内で助成ができていないのは、7市町村だけで、海部郡では牟岐町だけです。今年の3月、徳島新聞で不妊治療の現状を取り上げた「ママになりたい」が連載された。子どもを産みたいけれど産めない、ママに

答 福井町長
 牟岐町はこれまで相談業務のみを行い補助は行っていません。少子化が進む中、子どもを希望する夫婦に一人でも多くの子どもが産まれるよう牟岐町としても、早期に助成制度を設けたい。



なりたいたけどもママになれない。不妊治療は、心身・経済の両面で負担が大きい。しかも、その努力が必ず報われるわけではない。美波町は早くから、海陽町も今年から既に実施されている。経済的理由で治療を断念するのであれば、牟岐町もこれに答えるべきだ。